

新地方公会計制度 平成26年度決算財務書類4表の公表

【総務省方式改訂モデル】

財務書類とは？

行政の財政状況を分かりやすくするため、企業会計の考え方を取り入れた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表のことで、資産や負債の状況や、どのような分野の行政サービスの提供に、どのくらいの費用がかかったのかなどが分かるようになっています。

那須塩原市連結グループの範囲

【那須塩原市全体】

【普通会計】

一般会計、墓地事業特別会計

【一部事務組合等】

那須地区広域行政事務組合、黒磯那須消防組合ほか4団体

【特別会計等】

国民健康保険特別会計、水道事業会計、下水道事業特別会計ほか4会計

【公益法人等】

一般財団法人那須塩原市施設振興公社、公益財団法人那須塩原市農業公社ほか4団体

貸借対照表 (バランスシート)

財産の状況を示し、これまでに形成した資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなったのかを表します。将来世代が負担する「負債」と、現在までの世代が既に負担した「純資産」が分かります。

資産の部 2,660億1,645万円 〔これまでに形成した資産〕		負債の部 769億7,452万円 〔これからの世代が負担する額〕	
1 公共資産	2,367億1,177万円	1 固定負債	632億6,113万円
・固定資産	2,357億1,672万円	・地方債	559億4,924万円
・売却可能資産	9億9,505万円	・退職手当引当金など	73億1,189万円
2 投資等	117億1,806万円	2 流動負債	137億1,339万円
・投資及び出資金	2億1,483万円	・翌年度償還予定地方債	63億4,773万円
・基金等	98億9,508万円	・未払金	3億4,835万円
・長期延滞債権など	16億 815万円	・賞与引当金など	3億4,580万円
3 流動資産	175億8,662万円	・水道事業会計制度改正分	66億7,151万円
・歳計現金	89億5,553万円	(公営企業会計の制度改正により、補助金により取得した固定資産の区分が「純資産」から「流動負債」へ変更になったもの)	
・財政調整・減債基金	74億4,845万円		
・未収金など	11億8,264万円		
		純資産の部 1,890億4,193万円	
		〔現在までの世代が既に負担した額〕	

【資産の部】基金が約22億1千万円増えたため、前年度より約23億8千万円の増加となりました。

【負債の部】地方債と退職手当引当金の減により固定負債が減となったものの、公営企業会計の制度改正により水道事業会計の借入資本金等の区分が純資産から流動負債へと変更になったため、前年度より約36億6千万円の増加となりました。

【純資産の部】「連結資産変動計算書」に記載。

◇市民1人当たりの連結貸借対照表

(※平成27年3月31日現在人口 118,351人)

資産の部	負債の部(借金など)
約225万円	約65万円: 将来世代が今後負担
	純資産の部
	約160万円: 過去及び現世代が既に負担

社会資本形成の世代間負担比率は、

- ・過去及び現世代・・・79.9%
(平均的範囲50%～90%)
- ・将来世代・・・26.5%
(平均的範囲15%～40%)

行政コスト計算書

経常的な行政活動(サービス提供)によるコストと、使用料・手数料などの収入を表します。
1年間に行政サービスの提供にかかった経費のうち、人件費や補助金などの資産形成に結びつかない経費と、サービス提供の対価としてお支払いいただいた使用料・手数料などの収入を対比したものです。
どのような経費(性質別)と、どのような分野(目的別)の2つの視点で集計しています。

経常行政コスト A 703億5,233万円		経常収益 B 213億1,191万円	
性質別(どのような経費に使ったか)	構成比	目的別(どのような分野の経費に使ったか)	構成比
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	73億2,481万円 10.4%	1 福祉	439億1,238万円 62.4%
2 物にかかるコスト (事務や施設の経費、減価償却費など)	197億9,724万円 28.1%	2 環境衛生	58億8,674万円 8.4%
3 移転支的的なコスト (補助金や給付費など見返りを求めない支出)	416億4,577万円 59.2%	3 教育	56億4,733万円 8.0%
4 その他のコスト (地方債(借入金)の支払利息など)	15億8,451万円 2.3%	4 生活インフラ・国土保全	52億6,521万円 7.5%
		5 総務	39億9,879万円 5.7%
		6 産業振興	25億9,201万円 3.7%
		7 消防	14億4,170万円 2.0%
		8 議会	2億8,412万円 0.4%
		9 その他(借入金の利息など)	13億2,405万円 1.9%
純経常行政コスト(A-B) 490億4,042万円		◇市民1人当たりの連結行政コスト計算書	
使用料などの収入を除いた経費 (税収入や国・県からの補助金などで支払います)		○経常行政コスト 約59万円	
		○純経常行政コスト 約41万円	

【性質別】「人にかかるコスト」は前年度と比べ約13億6千万円減少したものの、「移転支的的なコスト」は毎年増えており前年度と比較すると約22億9千万円、構成比は3.2%の増加となりました。

【目的別】「福祉」分野での支出割合が高く、社会保障などの義務的なコストは毎年増えています。「福祉」の分野は前年度と比較すると約7億5千万円、構成比は1.0%の増加となりました。

純資産変動計算書

「貸借対照表」の純資産(資産と負債の差額)がどのように増減したのかを表します。
(期末残高が「貸借対照表」純資産と一致)

期首(25年度末)純資産残高	1,903億1,777万円	地方税や地方交付金などの収入が増えたものの、公営企業会計の制度改正により水道事業会計の借入資本金等の区分が純資産から流動負債へと変更になったため、純資産は約12億8千万円の減少となりました。
[当年度純資産増減額]		
費用(純経常行政コスト)	△490億4,042万円	
収入(一般財源)	305億8,585万円	
国や県からの補助金(補助金等受入)	241億4,633万円	
その他(臨時損益、評価替え、受贈資産受入等)	△2億9,609万円	
※水道事業会計制度改正分	△66億7,151万円	
期末(26年度末)純資産残高	1,890億4,193万円	

資金収支計算書

現金の流れを示したもので、どのような活動に資金を充てたのかを表します。
(期末残高が「貸借対照表」歳計現金と一致)

期首(25年度末)歳計現金残高	94億2,473万円	歳計現金(手元にある現金)を基金へ積立て(貯金)したため、歳計現金残高は、約4億7千万円減少しました。
[当年度歳計現金増減額]		
経常的収支の部(市民サービス)	123億4,223万円	
公共資産整備収支の部(公共施設の整備)	△22億8,882万円	
投資・財務的収支の部(借金の返済など)	△105億2,465万円	
期末(26年度末)歳計現金残高	89億5,553万円	